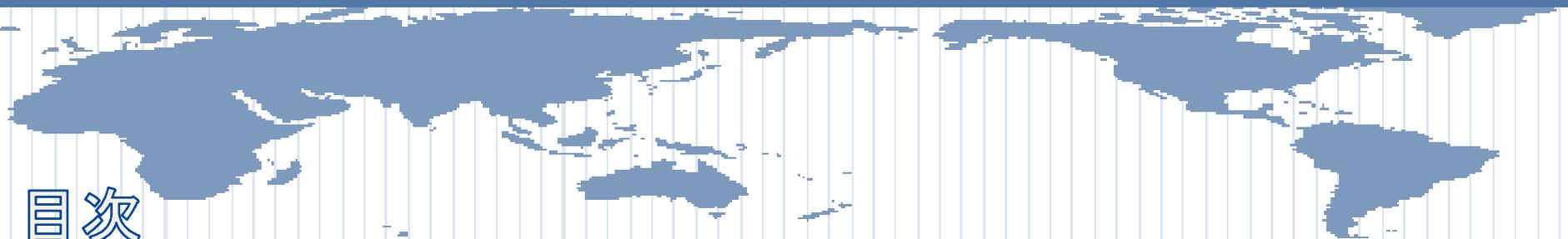




平成23年度外務省所管概算要求の 概要と重点項目

平成22年8月31日



目次

- ① 平成23年度概算要求における重点項目一覧 ……3
- ② 平成23年度概算要求と平成22年度当初予算の比較 ……4
- ③ 要望枠(646億円)案件一覧 ……5
- ④ 要望枠案件 ……6
- ⑤ 平成23年度概算要求における重点項目(要望枠案件以外) ……11
- ⑥ ODA予算 ……19
- ⑦ 事業仕分けの結果と予算への反映状況 ……20
- ⑧ 行政事業レビューの結果等の反映状況 ……22

平成23年度概算要求における重点項目一覧

平和安全保障上の取組

- － 日米関係
- － 東アジア外交
- － **アフガニスタン支援**
- － 核軍縮・不拡散
- － 平和構築／海賊・テロ対策

※赤字は要望枠を活用して予算を要求している項目。

新成長戦略実現のための取組

- － **インフラ海外展開の基盤整備支援**
- － **我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援**、総合的な資源エネルギー確保戦略の推進
- － EPA／FTA、WTO関連
- － 原子力協力の推進
- － **ソフト・パワーを通じた成長機会の拡大**
(**クール・ジャパンの発信、アジア諸国等における日本語教育の拡充**)

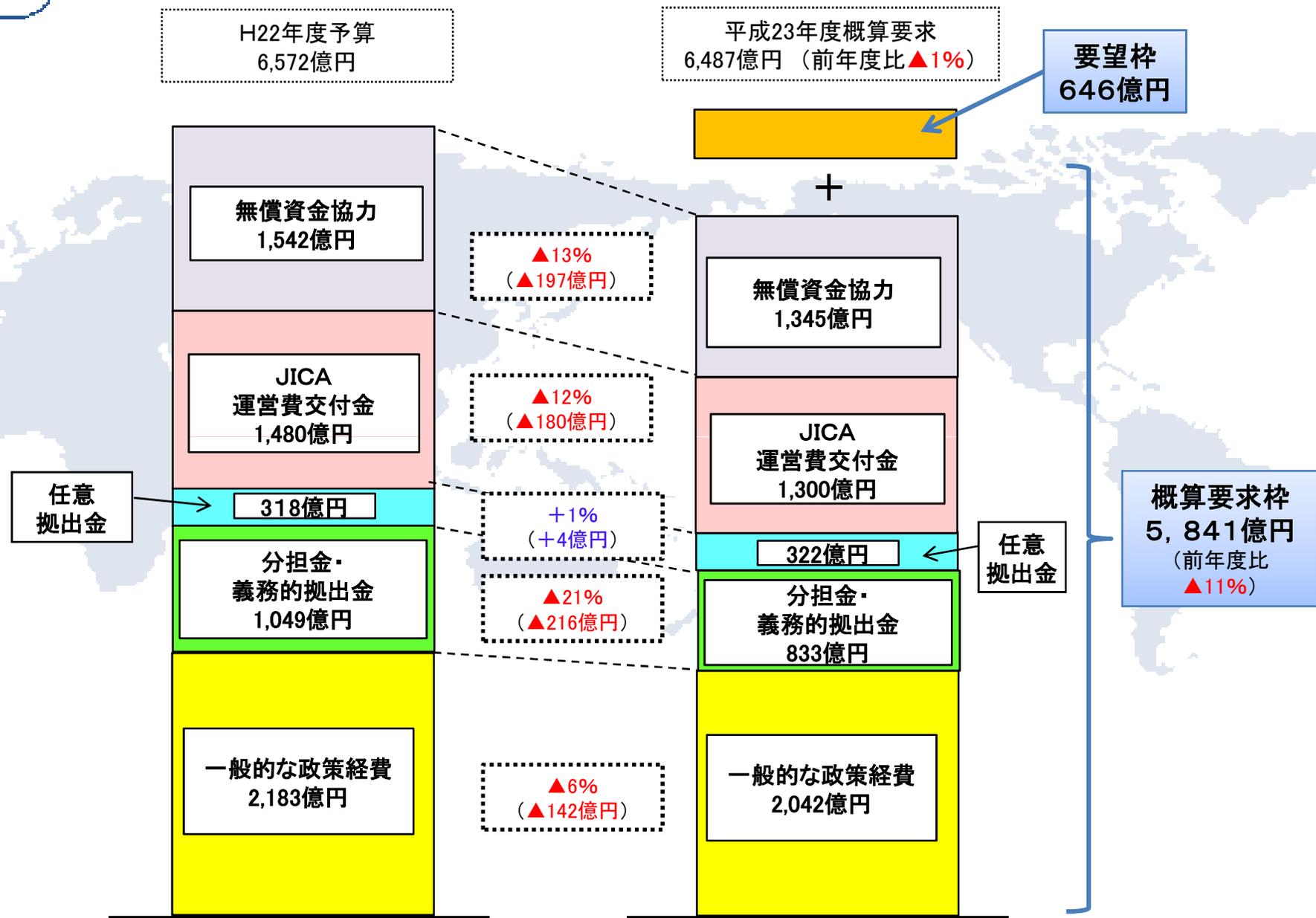
グローバル化の負の側面への対応

- － **ミレニアム開発目標(MDGs)の達成／人間の安全保障の推進**
(**アフリカ支援、保健／教育分野の支援等**)

海外における外交実施体制の強化・最適化

- － 在外公館の拠点性の強化、主要国と遜色のない在外公館体制の整備
- － 人的体制の最適化

平成23年度概算要求と平成22年度当初予算の比較



要望枠(646億円)案件一覧

マニフェスト・新成長戦略実現のための国際協力の取組 633億円

- － アフガニスタン支援 72億円
- － ミレニアム開発目標(MDGs)の達成(注)/人間の安全保障の推進 251億円
- － 新成長戦略への取組 295億円
(インフラ海外展開の基盤整備支援、我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援)
- － NGOとの連携 15億円

(注)ミレニアム開発目標(MDGs)とは、2000年9月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにおいて21世紀の国際社会の目標として採択された国連ミレニアム宣言と、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられた、2015年までに達成すべき8つの目標。

(目標1)極度の貧困と飢餓の撲滅

(目標3)ジェンダー平等の推進と女性の地位向上

(目標5)妊産婦の健康の改善

(目標7)環境の持続可能性の確保

(目標2)初等教育の完全普及の達成

(目標4)乳幼児死亡率の削減

(目標6)HIV・エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

(目標8)開発のためのグローバルパートナーシップの推進

ソフト・パワーを通じた成長機会の拡大 12億円

- － クール・ジャパンの発信 2億円
- － アジア諸国等における日本語教育拡充 10億円

※ 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

4

要望枠案件①：アフガニスタン支援 要求枠＋要望枠で351億円(前年度比＋18%)

(平成22年度当初予算では296億円、平成21年度第2次補正予算では499億円)

- 「概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援」のコミットメントを着実に実施するため、平成23年度当初予算における対アフガニスタン無償資金協力・技術協力については350億円(前年度比18%増、平成22年度は296億円)とし、要求枠に前年度比約6%減にあたる278億円、要望枠に72億円を計上。
- 要求枠には主に22年度からの継続案件、要望枠にはアフガニスタンの将来を見据えて、早急に新たに本格実施すべき案件を中心に計上。

要求枠(279億円)

1. 無償資金協力・技術協力 計278億円

(1) 無償資金協力 178億円

① 治安

- ・警察機材の供与等

② 再統合

- ・帰還兵士向けのコミュニティ開発支援等

③ 開発

- ・インフラ整備
- ・農業・農村開発
- ・基礎生活分野
- ・ガバナンス 等

(2) 技術協力 100億円



2. アフガニスタン支援に係る各種協議等に必要経費

要望枠(72億円)

○ 無償資金協力 72億円

① 治安

- ・地雷除去機材の供与

② 再統合

- ・職業訓練施設整備

③ 開発

- ・インフラ整備:カブール首都圏整備
- ・農業・農村開発:灌漑施設の整備・建設
- ・基礎生活分野:小児感染症予防



4

要望枠案件②： ミレニアム開発目標(MDGs)の達成/人間の安全保障の推進

要求枠+要望枠で1506億円(前年度比▲0.4%)

(平成22年度当初予算では1512億円、平成21年度第2次補正予算では579億円)

- 2012年までの「対アフリカ支援倍増」(7億ドル→14億ドル)の政府公約達成のため、毎年度着実な積上げが必要。
- また、保健(医療)、教育分野はミレニアム開発目標(MDGs)の達成が最も遅れている分野であり、引き続き貢献することが必要。
- このため要求枠には、アフリカ支援、保健/教育分野の支援に必要な予算として無償資金協力・技術協力計692億円を計上(主に22年度からの継続案件の実施や食料援助に必要な予算)。要望枠には、「対アフリカ支援倍増」の公約達成等のために追加的に必要な規模の予算を計上(主に23年度からの新規案件を含める)。
- 加えて、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金110億円(要求枠50億円、要望枠60億円)を計上。2011年には、世界基金の既存事業のうち継続支援が見込まれる事業について30億ドルの資金需要が生じる予定であり、こうした資金ニーズや我が国のこれまでの拠出実績を考慮し、かかる世界基金の資金需要のうち、我が国はその一定割合を平成23年度当初予算より負担。

要求枠(1255億円)

1. 無償資金協力・技術協力 計692億円
 - (1)アフリカ支援(無償324億円、技協220億円) 計544億円
 - ・道路等の広域インフラ整備、電力インフラの整備
 - ・草の根無償
 - ・食糧援助
 - (2)保健/教育(無償54億円、技協93億円) 計147億円
 - ・保健人材センター整備
 - ・初等教育施設整備支援
 - ・職業訓練施設
2. 世界基金 50億円
 - ・HIV/エイズ、結核、マラリア対策の事業継続に必要な治療薬等の購入
3. 上記1. (1)、(2)以外の分野の無償・技協、世界基金以外の任意拠出金、一般的な政策経費等



要望枠(251億円)

1. 無償資金協力・技術協力 計191億円
 - (1)アフリカ支援(無償86億円、技協38億円) 計124億円
 - ・道路等の広域インフラ、電力インフラの整備
 - ・食料増産及び農業生産性向上等への支援
 - (2)保健/教育(無償34億円、技協33億円) 計67億円
 - ・母子保健・感染症対策、診療所の整備等の保健システム強化支援
 - ・初等教育施設、教員養成校の建設等のアクセス改善、質の向上に関する支援
2. 世界基金 60億円
 - ・HIV/エイズ、結核、マラリア対策の事業継続に必要な実施体制の強化支援



4

要望枠案件③： 新成長戦略への取組

要求枠＋要望枠で1252億円
(前年度比＋23%)

(インフラ海外展開の基盤整備支援、我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援、総合的な資源エネルギー確保戦略の推進)
(平成22年度当初予算では1014億円、平成21年度第2次補正予算では320億円)

- 要求枠には、主にアジア大洋州諸国との協力・連携強化及び環境・気候変動分野における案件の実施に必要な予算として無償資金協力・技術協力計938億円を計上。
- 一方、新成長戦略に掲げられる「強い経済」を実現するため、民間企業の開発途上国への進出を後押しすることで我が国の経済成長に寄与するとともに、開発途上国の持続的な経済成長を支援することが必要。
- このため、要望枠には、新規の取組として、「インフラ海外展開の基盤整備」及び「我が国の環境・エネルギー技術の海外展開」に必要な予算を計上。

要求枠(957億円)

1. 無償資金協力・技術協力 計938億円
 - (1) インフラ海外展開の基盤整備 計558億円
(含む、アジア大洋州諸国支援)
(無償254億円、技協304億円)
 - ・道路等の広域インフラ整備
 - ・国際空港整備
 - ・人材育成
 - (2) 環境・気候変動問題への対応
(無償200億円、技協180億円) 計380億円
 - ・上下水道整備
 - ・森林保全
 - ・廃棄物管理
2. 環境・気候変動、資源エネルギー分野の国際機関等への分担金・拠出金、同分野の各種協議等に必要経費等



要望枠(295億円)

- 無償資金協力・技術協力
 - (1) インフラ海外展開の基盤整備支援 計203億円
(無償85億円、技協118億円)
 - ・パッケージ型インフラの海外展開を支援するため、支援パッケージの策定支援や開発途上国の環境整備、法・制度整備支援の実施
 - ・我が国の優れた技術を活用した民間からの提案に基づいた調査・事業の実施
 - (2) 我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援 92億円
(技協92億円)
 - ・我が国の優れた環境・エネルギー技術やシステムを開発途上国に提供するため、政府・政策レベルでの戦略的連携(政策・制度整備支援)、人材育成等の推進

要望枠案件④： NGOとの連携

要求枠＋要望枠で124億円(前年度比＋12%)

(平成22年度当初予算では111億円)

●マニフェストに掲げられているNGOと連携した途上国支援の強化を実現するためには、NGO向けODA予算スキームの拡充が必要。

●NGOにとってより利用しやすくすると観点から、外務省のNGO向け資金協力スキームである日本NGO連携無償(以下「N連」)の制度を抜本的に見直し、併せて予算を大幅に拡充するなど、平成22年度より、NGOとの連携にかかる予算については質・量ともに強化しているところ、引き続き、かかる取り組みを継続していく。

●要望枠では、①ジャパン・プラットフォーム(JPF)を通じた緊急人道支援事業及び②国際協力における重点課題分野のN連事業拡充に必要な予算を計上。

要求枠(109億円)

1. 無償資金協力(34億円)
 - (1) 開発協力事業を中心としたN連事業
 - (2) ジャパン・プラットフォーム(JPF)を通じた緊急人道支援事業(対アフガニスタン支援を除く)
2. 技術協力(73億円)
3. NGOとの連携に必要な一般的な政策経費

【参考1】ジャパン・プラットフォーム(JPF)海外での大規模災害や紛争発生時に日本のNGOが迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うことを可能とするため、NGO、経済界及び政府の三者が協力して設立した組織(NPO法人)。現在、南部スーダンのほか、ハイチにおける地震被災者支援事業やアフガニスタンにおける人道支援事業等を行っている。



要望枠(15億円)

- 無償資金協力(15億円)
 - (1) JPFを通じた緊急人道支援事業の拡充
 - (2) 国際協力における重点課題分野のN連事業の拡充

【参考2】「国際協力における重点課題」日本のNGOと一層連携した支援を実現するため、「アフリカにおけるMDGs達成に資する事業」等、国際協力における6つの重点課題を設定し、これらに該当する事業については、事業期間(1年→3年)、供与上限(1年当たり5千万円→1億円)及び支援対象費目(一般管理費)の拡充を図るもの。



要望枠案件⑤：ソフト・パワーを通じた成長機会の拡大

新成長戦略

要求枠＋要望枠で43億円(前年度比＋34%)
(平成22年度当初予算では32億円)

アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大

ヒト・モノ・カネの流れ倍増

クール・ジャパンの発信、輸出、
海外展開施策の実施(2億円)

アジア諸国等における
日本語教育拡充(10億円)

●在外公館による情報発信

(派遣講師によるセミナー、紹介イベント等)

→ 在外公館のメリットを最大限活用して、日本ブランドの海外(アジア諸国)への展開を支援

- ・デザイン、ファッション
- ・メディア芸術
- ・音楽(J-Pop等)
- ・食 等

- ・日本政府を代表する信用力
- ・在外公館の施設・人脈の活用
- ・広報事業と日本企業支援の連携
- ・要人往来の機会の活用

例:大使公邸でのファッションに関するセミナー＋展示会

●大型国際イベントと連携した「クール・ジャパン・キャンペーン」

→ 大型国際イベントにて、国際交流基金のノウハウを活かし、伝統文化からポップカルチャーまで日本の魅力を総合的に紹介(展覧会、公演、映画上映、体験型イベントを組み合わせる等)

例:「ジャパン・タイム・トリップ」

(マンガ・アニメ作品の時代設定となることが多い江戸時代と現代の対比、海外の文化芸術に与えた影響等をテーマに映像・造形美術・パフォーマンス・体験コーナー等を立体的に組み合わせ、来場者に紹介。)

目標:10年後までに海外30か所で基金
直営日本語講座、年間受講者3万人

- 日本語は日本の文化・社会・政治・経済の理解への入口
- 日本語能力を持つ優秀な現地人材の大幅増加につながる
 - 初級から上級まで、一貫して質の高い授業
 - ・国際交流基金の強みを活かし、日本文化紹介と関連づけ
 - ・国際交流基金が開発・蓄積した教材・メソッドを利用
 - ・日本語能力試験と連動

●海外直営講座の運営

- ・既存拠点講座の拡充(6か所程度)
- ・新規講座の開設(6か所程度)

●直営講座 現地教師訪日研修

→ 日本語国際センターでの教師養成研修を実施

相乗効果

平成23年度概算要求における重点項目(要望枠案件以外)①: 日米関係



5

計2.4億円
(2.2億円、+7.5%)



日米安全保障

1.3億円

(1.4億円、▲5.4%)

- 各種協議等に必要な経費 0.4億円
- 日米安保体制に係るセミナーを米国において開催するための経費 0.2億円



日米経済関係

0.3億円

(0.3億円、+26.3%)

- 各種協議等に必要な経費 0.2億円
- 米国及びカナダに進出する日系企業関係者との意見交換・情報共有に必要な経費 0.07億円

日米交流

0.8億円

(0.6億円、+28.0%)

- 米国POW(戦争捕虜)の招へいに係る経費 0.3億円
- 各種協議等に必要な経費 0.2億円
- 桜寄贈100周年記念関連事業 0.06億円



総合安全保障、経済、文化などの分野における日米同盟の深化

(括弧内の数字は平成22年度予算額及び対平成22年度比増減率)

平成23年度概算要求における重点項目(要望枠案件以外)②: 東アジア外交

5

計40.8億円
(43.3億円、▲5.7%)

各国との対話
に係る経費
27.1億円
(29.4億円、▲7.6%)



アジア諸国との信頼関係構築

✓ 中国との「戦略的互惠関係」の構築

— 日中二国間協議等に必要経費 0.2億円



✓ 韓国との未来志向の友好・協力関係構築・推進

— 日韓間の学術・文化交流及び青年交流の促進に必要な経費 2.9億円

— 日韓二国間協議等に必要経費 0.2億円



✓ ASEAN諸国等との二国間関係強化

— 日ASEAN諸国二国間協議等に必要経費 0.3億円

✓ 豪州との「戦略的パートナーシップ」強化

— 日豪二国間協議等に必要経費 0.3億円



北朝鮮の拉致・核・ミサイル問題への取組強化

✓ 北朝鮮をめぐる諸懸案への取組強化

— 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の国際協力銀行(JBIC)に対する債務の利子補給 3.5億円

— 日朝国交正常化交渉等に必要経費 0.2億円

地域協力(日中韓、ASEAN、メコン等)に係る経費

13.7億円(13.9億円、▲1.5%)

日中韓サミット 0.5億円

地域協力に係る各種協議等に要する経費(除く日中韓サミット) 0.6億円

東アジアにおける地域協力に係る国際機関等への分担金・拠出金 11.7億円

(括弧内の数字は平成22年度予算額及び対平成22年度比増減率)

5

平成23年度概算要求における重点項目(要望枠案件以外)③: 核軍縮・不拡散

1. NPT(核兵器不拡散条約)に基づく国際軍縮・不拡散体制の維持・強化。5月のNPT運用検討会議での合意事項の着実な実施に向け、国際社会においてリーダーシップを発揮。

核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議のフォローアップに関する各種国際会議等に必要な経費

2. 包括的核実験禁止条約(CTBT)をはじめとする関連条約に関連する体制強化。CTBT早期発効、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT、カットオフ条約)交渉の早期開始・妥結に向けた外交努力を強化。

CTBTO準備委員会分担金 18.3億円

3. 北朝鮮・イランの核問題の平和的解決に向けた外交努力を進める。

北朝鮮の核問題に関する六者会合等に必要な経費

4. IAEA(国際原子力機関)による核不拡散体制の維持・強化。その他、軍縮・不拡散に係る国際的枠組みへの協力。

IAEA分担金・拠出金 65.6億円
平和利用イニシアティブ拠出金 3.2億円

上記を実現するための主な予算

分担金・義務的拠出金
84.4億円
(93.7億円、▲10.0%)

各国・国際機関等との対話に係る経費
1.1億円
(1.2億円、▲10.7%)

任意拠出金
3.9億円
(0.8億円、+407.5%)

計91.4億円
(97.9億円、▲6.6%)



(括弧内の数字は平成22年度予算額及び対平成22年度比増減率)

国民の安全・安心の確保

平和構築

和平／政治プロセスの促進

平和維持・治安回復

国造り・開発援助

継ぎ目のない取組

平和構築分野の人材育成

平和構築人材育成事業 2.3億円



海賊・テロ対策

任意拠出金 1.7億円
(1.8億円、▲7.5%)

アジア海賊対策地域協力協定拠出金 0.4億円

国際連合平和維持活動(PKO)分担金
205.6億円
(247.7億円、▲17.0%)

平和構築に係る任意拠出金
69.0億円
(63.9億円、+8.1%)

国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)拠出金 52.6億円
国際連合平和構築基金拠出金 4.6億円(新規)
クメール・ルージュ特別法廷国際連合信託基金 2.7億円

無償資金協力・JICA技術協力
計126.1億円(151.8億円、▲16.9%)



計413.5億円
(476.6億円、▲13.2%)

(括弧内の数字は平成22年度予算額及び対平成22年度比増減率)

5

平成23年度概算要求における重点項目(要望枠案件以外)⑤: EPA/FTA、WTO関連

計14.4億円
(14.1億円、+1.7%)

EPA/FTA

2.3億円(2.6億円、▲10.4%)

●ASEAN諸国を中心に11カ国・地域とのEPAが発効。現在、インド、ペルー、豪州、GCC(湾岸協力理事会)諸国と交渉中。韓国とは交渉再開を目指して協議中。

EPA/FTA交渉に必要な経費 2.0億円

WTO

10.4億円(9.8億円、+5.8%)

●WTOドーハ・ラウンド交渉では、すべての加盟国が参加する多角的貿易交渉を通じて、貿易の自由化とルール(紛争解決手続きを含む)の強化をはかり、世界の経済発展・拡大を進めることを目指す。

WTO分担金 8.5億円

WTOに係る各種協議等に必要な経費 0.9億円

APEC

1.7億円(1.7億円、▲3.2%)

●2010年は日本が議長。11月に横浜で首脳・閣僚会議を開催。来年議長の米国と緊密に連携していく。

APEC関連拠出金 1.2億円

APECに係る各種協議等に必要な経費 0.4億円

(括弧内の数字は平成22年度予算額及び対平成22年度比増減率)

平成23年度概算要求における重点項目(要望枠案件以外)⑥: 原子力協力の推進

5

原子力協定の締結は、我が国企業が、協定締結相手国において、予見可能性をもって安定的に活動を行うための制度整備として重要。協定による原子力協力の枠組みの設定は、我が国企業の受注を通じた日本経済活性化に資するものとして、将来への「投資」という意義を有する。新成長戦略の下、我が国の原子力産業の国際的展開を積極的に支援していく観点から、二国間原子力協定の締結に積極的に取り組んでいく。

交渉中／交渉開始予定

- UAE、ヨルダン: 実質合意済み。
- 韓国: 交渉大詰め。
- インド: 交渉中。
- ベトナム: 非公式協議を実施。
- 南アフリカ: 交渉開始を決定済み。

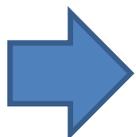
発効済／署名済み(未発効)

<発効済>

- 米、英、加、豪、仏、中、ユーラトムとの原子力協定
- (注) ユーラトムにはすべてのEU加盟国が参加しているため、すべてのEU加盟国と原子力協定を締結しているのと同様の意味を持つ。

<署名済>

- 日カザフスタン原子力協定(2010年3月署名)
- 日露原子力協定(2009年5月署名)



原子力協定締結交渉推進に係る経費として、平成23年度概算要求においては、0.3億円(0.2億円、+121.3%)を計上。

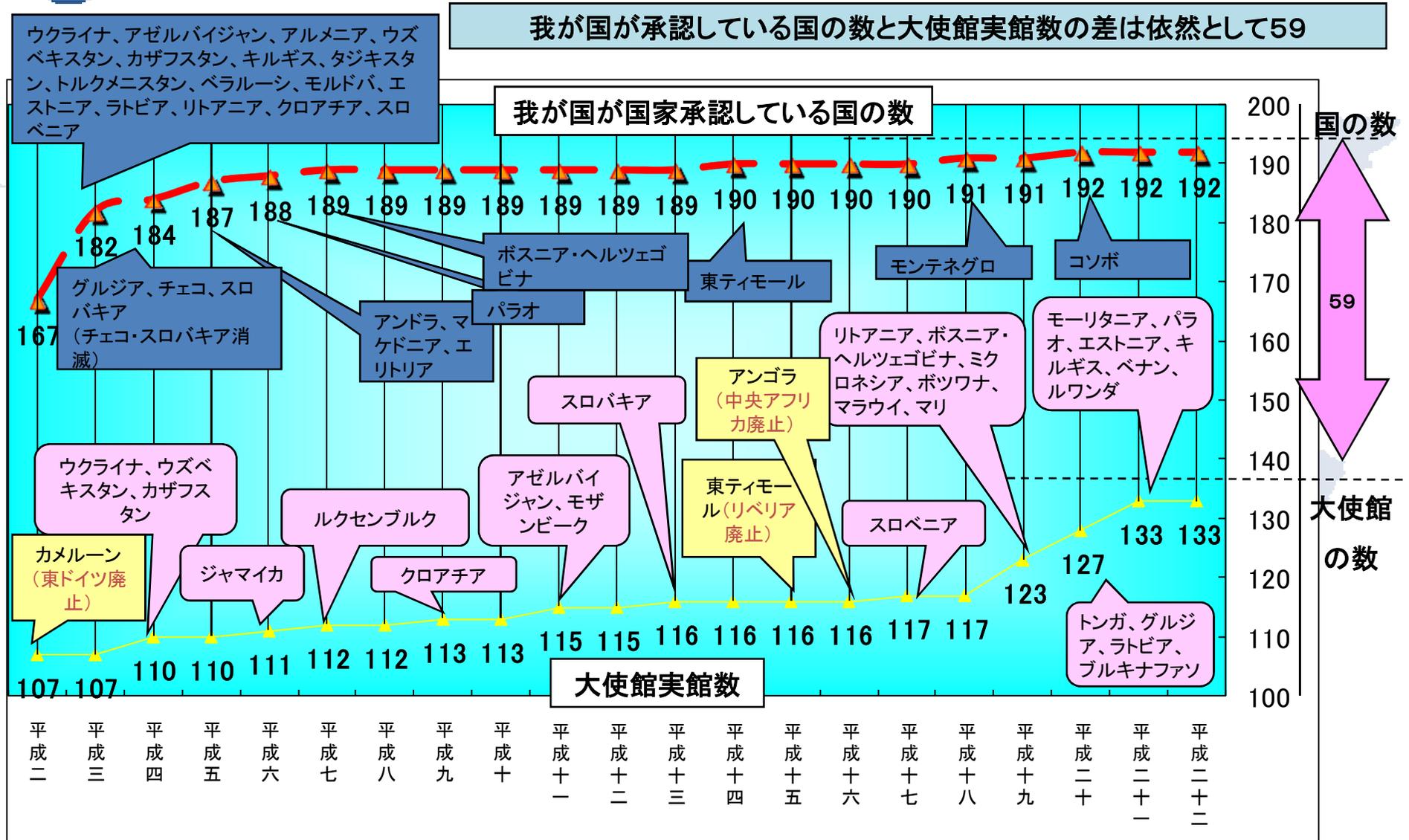
- － 各種協議等に必要経費 0.3億円
- － 原子力協力専門員 0.05億円

(括弧内の数字は平成22年度予算額及び対平成22年度比増減率)

平成23年度概算要求における重点項目(要望枠案件以外)⑦:

在外公館の拠点性の強化、主要国と遜色のない在外公館体制の整備

5

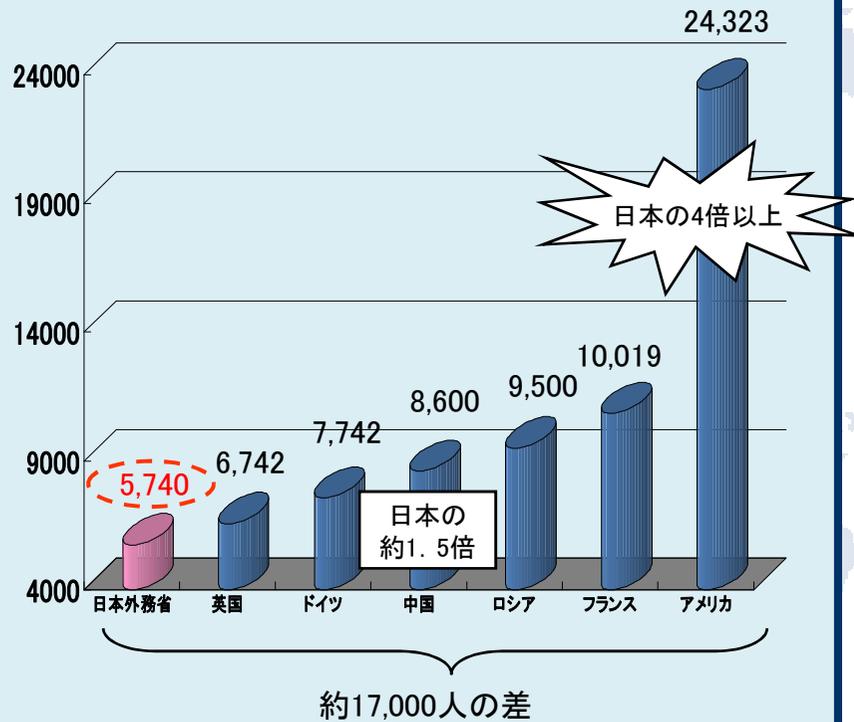


→ 平成23年度は在ASEAN代表部、在ジブチ大、在西安出張駐在官事務所新設を要求。

平成23年度概算要求における重点項目(要望枠案件以外)⑧: 人的体制の最適化

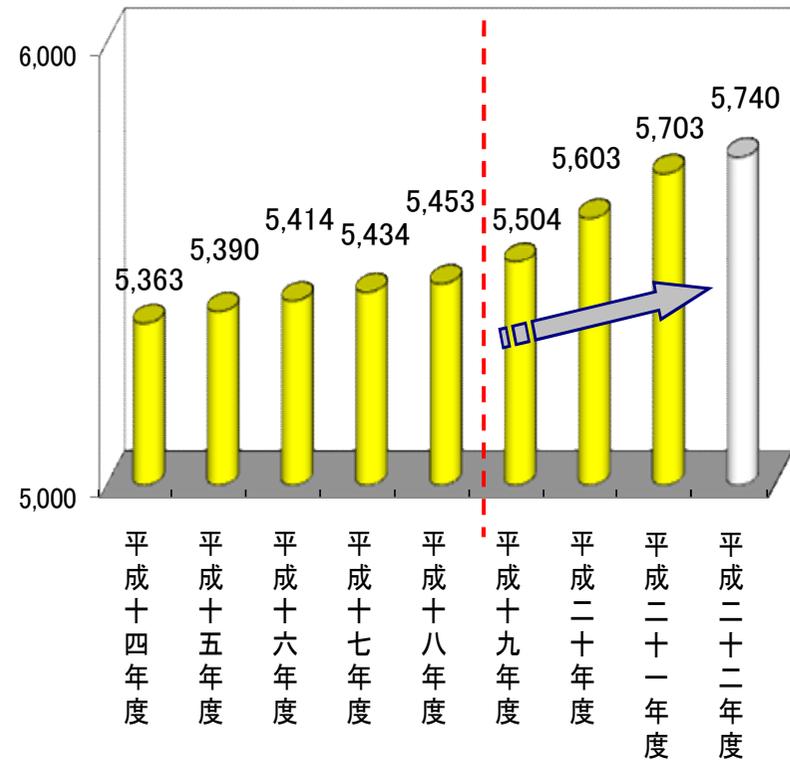
5

主要国外務省との職員数比較



※平成21年度の調査結果に基づくもの
(ただし、日本外務省の職員数は平成22年度末予定)

外務省定員の推移



平成23年度定員要求では外務省定員の純増計37人を要求。

(内訳)増員162人(本省66人、在外96人)、合理化等▲125人(本省▲52人、在外▲73人)

6

ODA予算

(単位:億円)

	平成22年度 当初予算		平成23年度 概算要求	
	対21'増▲減額	対21'増▲減率	対22'増▲減額	対22'増▲減率
無償資金協力		1,541.5	1,636.5 (うち要望枠に292.0)	
	▲66.9	▲4.2%	+95.0 (要求枠のみだと▲197.0)	+6.2% (要求枠のみだと▲12.8%)
JICA運営費交付金		1,479.9	1,581.2 (うち要望枠に280.9)	
	▲78.6	▲5.0%	+101.3 (要求枠のみだと▲179.6)	+6.9% (要求枠のみだと▲12.1%)
分担金・拠出金		514.2	557.5 (うち要望枠に60.4)	
	11.9	+2.4%	+43.3 (要求枠のみだと▲17.1)	+8.4% (要求枠のみだと▲3.3%)
援助活動支援等 (国際交流基金及びODA一般事務経費)		598.2	594.4 (うち要望枠に6.8)	
	▲25.8	▲4.1%	▲3.8 (要求枠のみだと▲10.5)	▲0.6% (要求枠のみだと▲1.8%)
計		4,133.8	4,369.6 (うち要望枠に640.0)	
	▲229.4	▲5.3%	+235.8 (要求枠のみだと▲404.2)	+5.7% (要求枠のみだと▲9.8%)

四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

事業仕分けを踏まえた削減額：計14億円

1. 独立行政法人（事業仕分けを踏まえた削減額合計：計9億円）

(1) (独) 国際協力機構 (JICA)

(イ) 事業仕分け第1弾のフォローアップ（①国内施設の運営費、②調査研究の経費（JICA研究所を含む）、③技術協力・研修・政策増等の経費、④人件費・旅費・事務費・業務委託費等）

評決結果： **事業規模の削減（見直しは不十分）。**

対応策：

- ・ 本部、JICA研究所、地球ひろばの一体的な移転のために必要な手続きを進める。大阪センターについては、迅速な閉鎖・売却に向けた手続きを進める。
- ・ 事業に不可欠な領域に特化しながら研究数を削減しつつ、研究経費を効率化。また、セミナー・シンポジウム等へのNGO等幅広い関係者の参画機会の拡大、研究成果の厳格な検証と対外発信に努める。
- ・ 旅費制度見直しにより**5.0億円削減**。

(ロ) 有償資金協力

評決結果： **審査機能の強化。**

対応策：

- ・ ODA適正会議（仮称）を設置し、円借款を含むODA案件の適正な形成を確保する。

(ハ) 取引契約関係

評決結果： **事業規模の縮減。密接な関係にあると考えられる法人と契約する際にはしっかりした情報公開の義務づけを前提とする。**

対応策：

- ・ 一般競争入札への更なる移行により**2.4億円削減**。
- ・ JICAと契約する企業に情報公開を条件づけるべく、制度見直しを検討中。

(ニ) 職員宿舎

評決結果： **事業規模の縮減（事業の廃止を含めた検討）。**

対応策：

- ・ 区分所有職員住宅の処分による管理経費の減により**0.1億円削減**。

事業仕分けの結果と予算への反映状況②

(2) (独) 国際交流基金

- (イ) ①日本語国際センターの設置運営、海外日本語教師を対象とする日本語研修
②関西国際センター設置運営、外交官・公務員を対象とする日本語研修

評決結果： **当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減(自己収入の拡大、人件費の見直し等)。**

対応策： ・ プログラムの見直し、事業の効率化、受益者負担の増加を通じて**1.0億円削減。**

- (ロ) 日本語能力試験

評決結果： **当該法人が実施し、事業規模は維持(国費への依存から一日も早く脱却)。**

対応策： ・ 受験者増等により収入増を図るとともに、海外において日系企業等に積極的な広報を行う。

2. 公益法人(事業仕分けを踏まえた削減額合計： 計5億円)

(1) (財) 国際協力推進協会(国際協力プラザ事業)

評決結果： **事業の廃止。ODA広報の全体的見直し(2010年夏までに一定の結論)**

対応策： ・ **事業廃止(1.1億円削減)。**ただし、一部機能をJICAに移管。

(2) (財) 日本国際協力センター(JICE)(研修監理業務、専門家等派遣業務)

評決結果： **実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)。年度内に見直しを行うべき。**

対応策： ・ 研修監理業務、専門家等派遣業務等のJICAへの直営化により、**1.9億円削減。**

(3) (財) 国際開発高等教育機構(FASID)(国際開発指導者育成高等教育事業、研修・調査研究等事業)

評決結果： **事業の廃止**

対応策： ・ ①国際開発指導者育成高等教育事業の見直し、②研修事業の内製化・JICA移管・廃止、③調査・研究事業に係る調達手続きの一般競争入札への移行により、**2.4億円削減。**

8

行政事業レビューの結果等の反映状況

①一般的な政策経費

(単位:億円)

	平成22年度 当初予算	平成23年度 概算要求	対前年度 増減率
招へい事業	7.3	5.6	▲24%
在外公館施設	48.8	43.1	▲12%
啓発宣伝等委託費 (フォーリン・プレス・ センターへの委託事業)	3.0	2.7	▲10%
時事通信社／共同通信社 バイリンガルニュース	4.9	4.3	▲12%
語学指導等外国青年招致 事業 (JETプログラム)	1.5	1.3	▲14%
日本文化発信プログラム	1.4	0	皆減
在外公館文化事業	2.8	2.6	▲7%
文化無償事務費	1.2	0.8	▲37%

②無償資金協力・技術協力

(単位:億円)

	平成22年度 当初予算	平成23年度 概算要求	対前年度 増減率
無償資金協力	1541.5	1344.5	▲13%
技術協力	1479.9	1300.3	▲12%

③任意拠出金

(単位:億円)

	平成22年度 当初予算	平成23年度 概算要求	対前年度 増減率
東京国際連合広報セン ター(UNIC)拠出金	0.31	0.26	▲17%
国際連合地域開発セン ター(UNCRD)拠出 金	1.9	1.6	▲17%
国際連合環境計画(UN EP)国際環境技術セン ター拠出金	1.2	1.0	▲22%
在サハリン韓国人支援特 別基金拠出金	1.9	1.2	▲34%
ASEAN貿易投資観光 促進センター拠出金	1.6	1.3	▲20%
南太平洋経済交流支援セ ンター(SPEESC) 拠出金	0.095	0.090	▲5%
国際連合大学拠出金(私 費留学生育英資金貸与事 業拠出金)	0.6	0.4	▲30%

行政事業レビュー・公開プロセス等を踏まえた
削減額:計389億円